

財務4表から見た孺恋村の財政（平成20年度決算）

☆財政状況を一般会計ベースと連結ベースで公表

孺恋村では、村民の皆様が村の財政状況をより理解していただくために「総務省改訂モデル」に基いて孺恋村の一般会計に加え、特別会計・一部事務組合・第三セクターを含めた連結ベースで財務4表を作成しました。

貸借対照表(バランスシート)

平成20年度末時点において、一般会計および特別会計・第三セクター等を含めた孺恋村の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および「純資産」を計上しています。

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

(単位:億円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)		
	一般会計	連結		一般会計	連結
1. 公共資産	236.6	376.5	1. 固定負債	74.4	153.7
(1)有形固定資産等	235.9	375.8	(1)地方債	59.7	135.1
(2)売却可能資産	0.7	0.7	(2)退職手当引当金	14.7	18.4
2. 投資等	24.4	28.7	(3)その他	0.0	0.2
(1)投資及び出資金	10.5	9.1	2. 流動負債	8.9	13.9
(2)貸付金	0.2	0.2	(1)翌年度償還予定地方債	8.3	12.6
(3)基金等	13.1	18.7	(2)その他	0.6	1.3
(4)長期延滞債権	0.6	0.8	負債合計	83.3	167.6
3. 流動資産等	7.3	13.8	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
(1)資金	6.4	10.5	純資産合計	185.0	251.4
(2)未収金等	1.0	3.3	負債及び純資産合計	268.3	419.0
資産合計	268.3	419.0			

村の資産と負債の状況

① 村民1人あたりの資産と負債

	資産	負債	(単位:万円)
一般会計	254	79	
連結	397	159	

② 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	一般会計	連結
	78.2%	66.8%

道路や公民館などの公共資産のうち、今までの世代で負担が済んでいる割合を示します。

(=公共資産a/純資産d)

③ 社会資本形成の将来負担比率

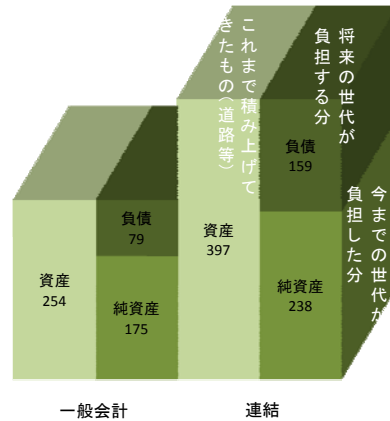
	一般会計	連結
	28.7%	39.2%

道路や公民館などの公共資産のうち、今後の世代で負担していかなければならない割合を示します。

(=地方債残高(b+c)/公共資産a)

一人当たりの貸借対照表

(単位:万円)



平成21年3月30日現在人口 10,552人

行政コスト計算書

孺恋村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の経常行政コストとなります。

(単位:億円)

	一般会計	連結分
経常行政コスト	57.9	99.2
人にかかるコスト	12.2	17.0
物にかかるコスト	17.5	32.8
移転支的的なコスト	26.1	41.6
その他コスト	2.1	7.7
経常収益	0.9	34.0
純経常行政コスト	57.0	65.2

純資産変動計算書

孺恋村の純資産が平成20年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示します。

(単位:億円)

	一般会計	連結分
期首純資産残高	193.8	266.3
純経常行政コスト	-57.0	-65.2
財源調達	48.4	63.9
臨時損益等	-0.1	-13.6
期末純資産残高	185.0	251.4

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、孺恋村がどのような活動に資金を必要としているのかを示します。

(単位:億円)

	一般会計	連結分
経常収支	14.9	21.3
公共資産整備収支	-4.2	-4.6
投資・財務的収支	-12.3	-12.1
当該年度現金増減額	-1.6	4.5
期首現金残高	3.3	6.0
期末現金残高	1.7	10.5

詳細・お問い合わせ先

孺恋村役場企画財政課 電話 0279-96-1257

新地方公会計制度に基づく財務4表

新地方公会計制度の概要

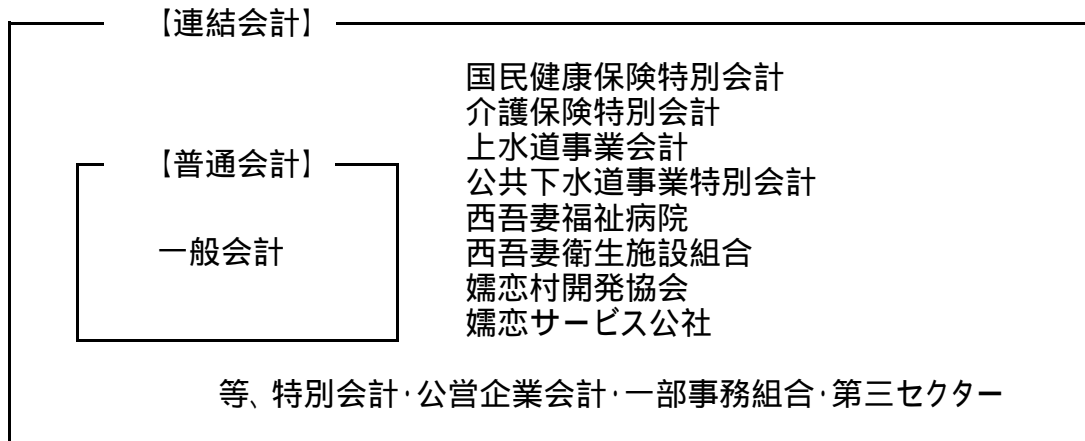
平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体の連結ベースでの4つの財務諸表を整備することとなりました。

(財務4表:貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)

対象範囲

公表した財務4表は、孺恋村の一般会計()に加え、特別会計・一部事務組合・第三セクター()を含めた連結ベースで作成しています。



その他

今回の財務4表は、平成19年10月に総務省から報告された新地方公会計制度実務研究会報告書の「総務省改訂モデル」により作成しました。今後の制度改正、評価手法等の変更により財務諸表の内容が変更される場合があります。

財務4表の概要

貸借対照表(バランスシート)

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)における孺恋村の資産や債務に関する情報を示すもで、貸借対照表の構成は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の内訳

村の所有している全ての資産を表示しています。

公共資産

道路、公園、上下水道等インフラ資産。

投資等、流動資産

現金またはすぐに現金化可能な資産を表示しています。

負債の内訳

将来的な支払義務を生じさせる地方債(借金)や退職手当引当金の金額は貸借対照表の負債として表示されます。地方債は、資産の形成のために発行され、貸借対照表上で、地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、村の資産形成がどの程度借金でまかなわれたかが明らかになります。退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しています。

行政コスト計算書(損益計算書)

孺恋村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。従来の官庁会計では捕捉出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

純資産変動計算書

孺恋村の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、孺恋村がどのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

平成20年度決算にかかる普通会計財務4表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去および現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去、及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式	社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100	
-----	--	--

(単位:千円)

純資産合計	18,499,733	貸借対照表『純資産合計』
公共資産合計	23,662,086	貸借対照表『公共資産合計』

孺恋村の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 78.2%

平均的な値としては50%～90%の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式	社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高等 ÷ 公共資産合計 × 100	
-----	--	--

(単位:千円)

地方債残高等	6,799,318	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
公共資産合計	23,662,086	貸借対照表『公共資産合計』

孺恋村の社会資本形成の将来負担比率 28.7%

平均的な値としては15%～40%の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式	歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額	
-----	------------------------	--

(単位:千円)

資産合計	26,829,564	貸借対照表『資産合計』
歳入合計	6,212,120	資金収支計算書『収入合計』3箇所 + 『期首歳計現金残高』

孺恋村の歳入額対資産比率 4.3

現在形成された資産はおよそ4年分の歳入が充当されていることとなります。
平均的な値としては3.0～7.0の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式
資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

(単位:千円)

減価償却累計額	22,994,288	貸借対照表『注記 5』
有形固定資産	23,590,117	貸借対照表『有形固定資産形』
土地	2,627,798	貸借対照表『注記 5』

孺恋村の資産老朽化比率 52.3%

平均的な値としては35%～50%の間とされています。
孺恋村は資産の老朽化が進んでいるといえます。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

計算式
受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位:千円)

経常収益	89,575	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	5,794,452	行政コスト計算書『経常行政コスト』

孺恋村の受益者負担比率 1.5%

平均的な値としては2%～8%の間とされています。
孺恋村は低い数値と言えます。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

計算式
行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:千円)

経常行政コスト	5,794,452	行政コスト計算書『経常行政コスト』
公共資産合計	23,662,086	貸借対照表『公共資産合計』

孺恋村の行政コスト対公共資産比率 24.5%

平均的な値としては10%～30%の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

6 行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

計算式
行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100

(単位:千円)

純経常行政コスト	5,704,877	行政コスト計算書『純経常行政コスト』
一般財源	4,389,059	純資産変動計算書『一般財源地方税～その他行政コスト充当財源の計』
補助金等受入	388,267	純資産変動計算書『補助金等受入』のうち『その他一般財源』の列

孺恋村の行政コスト対税収等比率 119.4%

平均的な値としては90%～110%の間とされています。

孺恋村は高い値と言えます。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

孺恋村は100%を上回ってますので、資産の減少あるいは将来負担が増加したことになります。

7 地方債の償還可能年数

孺恋村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式
地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)

(単位:千円)

地方債残高	6,799,318	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
経常的収支額	1,492,262	資金収支計算書『経常的収支額』
地方債発行額	176,200	資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『地方債発行額』
基金取崩額	434,000	資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『基金取崩額』

孺恋村の地方債の償還可能年数 7.7

平均的な値としては3年～9年とされています。

孺恋村は約7年8ヶ月ですので、標準的な値と言えます。

算定に当たっては経常的収支額は、資金収支計算書で算出した額から、地方債発行額と基金取崩額を差し引きます。これは、返済原資に借金を用いることはできないということと、残高に限りのある基金を経常的支出に充てることは長くは続かないという理由からです。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務返済能力が高いことになります。

8 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	金額	構成比
生活インフラ国土保全	9,233,421	39.1%
教育	6,438,294	27.3%
福祉	247,813	1.1%
環境衛生	12,930	0.1%
産業振興	7,050,972	29.9%
消防	144,577	0.6%
総務	462,110	2.0%

通常、生活インフラ国土保全、教育が大きい割合を示します。孺恋村は、産業振興が大きい割合となっているのが特徴です。

9 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書で注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。

孺恋村のプライマリーバランス

511,457千円

孺恋村はプラスとなっていますので、健全財政を維持していると言えます。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,969,115
生活インフラ・国土保全	9,233,421	(2) 長期未払金	
教育	6,438,294	物件の購入等	0
福祉	247,813	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	12,930	その他	0
産業振興	7,050,972	長期未払金計	0
消防	144,577	(3) 退職手当引当金	1,467,787
総務	462,110	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	23,590,117	固定負債合計	7,436,902
(2) 売却可能資産	71,969		
公共資産合計	23,662,086		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	830,203
投資及び出資金	1,050,446	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,050,446	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	19,013	(5) 賞与引当金	62,726
(3) 基金等		流動負債合計	892,929
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	619,750	負債合計	8,329,831
土地開発基金	0		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	685,598		
基金等計	1,305,348		
(4) 長期延滞債権	228,282	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	167,892	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,702,927
投資等合計	2,435,197	2 公共資産等整備一般財源等	16,455,380
		3 その他一般財源等	3,658,876
		4 資産評価差額	302
		純資産合計	18,499,733
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	455,261		
減債基金	7,936		
歳計現金	173,486		
現金預金計	636,683		
(2) 未収金			
地方税	95,574		
その他	24		
回収不能見込額	0		
未収金計	95,598		
流動資産合計	732,281		
資 産 合 計	26,829,564	負債・純資産合計	26,829,564

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	301,912 千円
教育	30,320 千円
福祉	172,230 千円
環境衛生	3,695 千円
産業振興	4,990,380 千円
消防	21,294 千円
総務	79,784 千円
計	5,599,615 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	993,514 千円
地方債	1,347,629 千円
一般財源等	3,258,472 千円
計	5,599,615 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	0 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,777,571千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	13,686,033 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,799,318 千円	6,799,318 千円	
債務負担行為支出予定額	907,791 千円	0 千円	907,791 千円
公営事業地方債負担見込額	4,124,509 千円		4,124,509 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	992,319 千円		992,319 千円
退職手当負担見込額	852,024 千円	852,024 千円	
第三セクター等債務負担見込額	10,072 千円	0 千円	10,072 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,500,409 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	864,189 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	85,358 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,550,862 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,185,624 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は2,627,798千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,994,288千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,013,659	17.5%	85,031	290,979	89,172	28,143	93,152	9,515	357,859	59,808			0
	(2)退職手当引当金繰入等	145,580	2.5%	14,532	47,746	17,068	5,183	13,842	0	44,817	2,393			0
	(3)賞与引当金繰入額	62,726	1.1%	4,954	18,582	5,766	1,814	5,000	0	23,009	3,602			0
	小 計	1,221,965	21.1%	104,516	357,307	112,005	35,140	111,993	9,515	425,685	65,803			0
2	(1)物件費	526,374	9.1%	15,243	263,775	45,287	25,982	27,073	13,942	132,081	2,991			0
	(2)維持補修費	63,868	1.1%	56,958	3,678	1,750	0	631	415	436	0			0
	(3)減価償却費	1,157,922	20.0%	294,090	181,189	22,222	3,046	612,641	21,333	23,401				0
	小 計	1,748,164	30.2%	366,291	448,642	69,259	29,028	640,345	35,690	155,918	2,991			0
3	(1)社会保障給付	214,631	3.7%		3,454	210,884	293							0
	(2)補助金等	735,845	12.7%	1,838	23,488	36,331	408,937	63,123	170,060	31,213	855			0
	(3)他会計等への支出額	1,214,336	21.0%	159,215	0	310,862	13,548	730,711	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	445,522	7.7%	2,406	0	7,000	0	433,616	0	2,500				0
	小 計	2,610,334	45.0%	163,459	26,942	565,077	422,778	1,227,450	170,060	33,713	855			0
4	(1)支払利息	127,687	2.2%									127,687		0
	(2)回収不能見込計上額	86,302	1.5%										86,302	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	213,989	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	127,687	86,302	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,794,452		634,266	832,891	746,341	486,946	1,979,788	215,265	615,316	69,649	127,687	86,302	0
(構 成 比 率)				10.9%	14.4%	12.9%	8.4%	34.2%	3.7%	10.6%	1.2%	2.2%	1.5%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	75,792		7,629	15,267	10,587	902	400	0	10,285	0	0		0	30,722
2	分担金・負担金・寄附金 c	13,783		0	0	172	0	9,716	0	3,620	0	0		0	275
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		89,575		7,629	15,267	10,759	902	10,116	0	13,905	0	0		0	30,997
d / a		1.55%		1.2%	1.8%	1.4%	0.2%	0.5%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		5,704,877		626,637	817,624	735,582	486,044	1,969,672	215,265	601,411	69,649	127,687	86,302	0	30,997

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,377,433	6,047,961	16,936,496	3,607,024	0
純経常行政コスト	5,704,877			5,704,877	
一般財源					
地方税	2,001,418			2,001,418	
地方交付税	1,829,333			1,829,333	
その他行政コスト充当財源	558,308			558,308	
補助金等受入	446,726	58,459		388,267	
臨時損益					
災害復旧事業費	13,146			13,146	
公共資産除売却損益	4,537			4,537	
投資損失	302			302	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			75,614	75,614	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			432,789	432,789	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	746,140	746,140	
減価償却による財源増		403,493	754,429	1,157,922	
地方債償還等に伴う財源振替			511,755	511,755	
資産評価替えによる変動額	302				302
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		705	705	
期末純資産残高	18,499,733	5,702,927	16,455,380	3,658,877	302

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,216,127
物件費	526,374
社会保障給付	214,631
補助金等	735,845
支払利息	127,687
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	924,276
その他支出	77,014
支出合計	3,821,954
地方税	1,936,402
地方交付税	1,829,357
国県補助金等	310,032
使用料・手数料	75,792
分担金・負担金・寄附金	447
諸収入	105,899
地方債発行額	176,200
基金取崩額	434,000
その他収入	446,087
収入合計	5,314,216
経常的収支額	1,492,262

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	218,567
公共資産整備補助金等支出	445,522
他会計等への建設費充当財源繰出支出	511
支出合計	664,600
国県補助金等	136,694
地方債発行額	100,000
基金取崩額	0
その他収入	12,766
収入合計	249,460
公共資産整備収支額	415,140

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,700
貸付金	4,056
基金積立額	42,330
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	589,549
地方債償還額	914,445
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,552,080
国県補助金等	0
貸付金回収額	307,173
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,537
その他収入	6,868
収入合計	318,578
投資・財務的収支額	1,233,502

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	156,380
期首歳計現金残高	329,866
期末歳計現金残高	173,486

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,882,254 千円
地方債発行額	276,200
財政調整基金等取崩額	100,000
支出総額	6,038,634
地方債元利償還額	1,042,132
財政調整基金等積立額	1,905
基礎的財政収支	511,457 千円

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	16,589,090	普通会計地方債	5,969,115
教育	6,858,796	公営事業地方債	6,661,766
福祉	375,416	地方公共団体計	12,630,881
環境衛生	5,599,264	(2) 関係団体	
産業振興	7,499,615	一部事務組合・広域連合地方債	163,484
消防	174,931	地方三公社長期借入金	0
総務	463,139	第三セクター等長期借入金	715,920
収益事業	123	関係団体計	879,404
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	37,560,374	(4) 引当金	1,863,192
(2) 無形固定資産	18,558	(うち退職手当等引当金)	1,844,363
(3) 売却可能資産	71,969	(うちその他の引当金)	18,829
公共資産合計	37,650,901	(5) その他	0
		固定負債合計	15,373,477
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	906,366	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	19,013	地方公共団体	1,160,957
(3) 基金等	1,869,963	関係団体	94,869
(4) 長期延滞債権	262,368	翌年度償還予定額計	1,255,826
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,321
(6) 回収不能見込額	184,155	(3) 未払金	28,210
投資等合計	2,873,555	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	85,178
3 流動資産		(6) その他	4,531
(1) 資金	1,049,529	流動負債合計	1,385,066
(2) 未収金	268,367		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	16,758,543
(4) その他	26,052		
(5) 回収不能見込額	5,470	[純資産の部]	
流動資産合計	1,338,478		
		純資産合計	25,142,590
4 繰延勘定	38,199		
資産合計	41,901,133	負債及び純資産合計	41,901,133

連結

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,456,533	14.7%	91,975	291,013	157,411	197,352	143,691	120,077	394,837	60,177		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	160,196	1.6%	12,139	47,746	23,500	4,997	18,291	5,927	45,204	2,393		0
	(3)賞与引当金繰入額	85,711	0.9%	6,316	18,582	10,590	8,862	6,031	7,603	24,107	3,621		0
	小計	1,702,440	17.2%	110,429	357,341	191,500	211,211	168,012	133,607	464,148	66,191		0
2	(1)物件費	1,385,570	14.0%	42,382	267,794	120,730	718,557	74,856	23,134	135,028	3,089		0
	(2)維持補修費	164,836	1.7%	63,373	3,678	1,750	83,218	11,830	551	436	0		0
	(3)減価償却費	1,731,505	17.5%	412,233	192,158	27,111	336,106	713,548	26,887	23,462	0		0
	小計	3,281,911	33.1%	517,988	463,630	149,591	1,137,881	800,234	50,572	158,926	3,089	0	0
3	(1)社会保障給付	2,718,016	27.4%		3,454	2,714,269	293						0
	(2)補助金等	1,315,281	13.3%	1,838	20,783	671,649	6,841	76,569	512,166	24,574	861		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	130,062	1.3%	2,406	0	7,000	0	118,156	0	2,500	0		0
	小計	4,163,359	42.0%	4,244	24,237	3,392,918	7,134	194,725	512,166	27,074	861		0
4	(1)支払利息	336,212	3.4%								336,212		0
	(2)回収不能見込計上額	99,482	1.0%									99,482	0
	(3)その他行政コスト	334,411	3.4%	2,450	0	9,012	15,430	307,519	0	0	0		0
	小計	770,105	7.8%	2,450	0	9,012	15,430	307,519	0	0	0	336,212	99,482
経常行政コスト a	9,917,815		635,111	845,208	3,743,021	1,371,656	1,470,490	696,345	650,148	70,141	336,212	99,482	0
(構成比率)			6.4%	8.5%	37.7%	13.8%	14.8%	7.0%	6.6%	0.7%	3.4%	1.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	123,888		7,629	16,182	11,314	47,223	400	133	10,285	0	0		0	30,722
2 分担金・負担金・寄附金	1,478,359		9,892	0	1,134,622	3,457	30,336	0	3,622	0	0		0	296,430
3 保険料	743,444				743,444									
4 事業収益	1,017,992		92,626	0	3,993	807,577	113,796	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	35,657		108	0	12,850	5,657	17,042	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,399,340		110,255	16,182	1,906,223	863,914	161,574	133	13,907	0	0		0	327,152
b/a	34.3%		17.4%	1.9%	50.9%	63.0%	11.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,518,475		524,856	829,026	1,836,798	507,742	1,308,916	696,212	636,241	70,141	336,212	99,482	0	327,152

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,639,791
純経常行政コスト	6,518,475
一般財源	
地方税	2,001,418
地方交付税	1,829,333
その他行政コスト充当財源	870,480
補助金等受入	1,684,585
臨時損益	
災害復旧事業費	13,146
公共資産除売却損益	3,724
投資損失	302
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	373,220
資産評価替えによる変動額	302
無償受贈資産受入	0
その他	1,728,340
期末純資産残高	25,142,590

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,648,939
物件費	1,390,599
社会保障給付	2,721,178
補助金等	1,405,596
支払利息	338,909
その他支出	533,835
支出合計	8,039,055
地方税	1,936,402
地方交付税	1,829,357
国県補助金等	1,486,359
使用料・手数料	123,872
分担金・負担金・寄附金	1,684,702
保険料	742,879
事業収入	1,003,741
諸収入	149,333
地方債発行額	176,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	517,812
その他収入	518,061
収入合計	10,168,718
経常的収支額	2,129,663

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	490,232
公共資産整備補助金等支出	445,522
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	935,754
国県補助金等	210,726
地方債発行額	236,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	42
その他収入	26,842
収入合計	473,710
公共資産整備収支額	462,044

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,700
貸付金	4,056
基金積立額	67,344
定額運用基金への繰出支出	184
地方債償還額	1,311,928
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	300,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,685,212
国県補助金等	0
貸付金回収額	307,173
基金取崩額	58,200
地方債発行額	41,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,537
収益事業純収入	47,588
その他収入	12,601
収入合計	471,499
投資・財務的収支額	1,213,713

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	453,905
期首資金残高	595,624
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,049,529